様式第７号（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印（注）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金事業事故報告書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で交付金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金に係る整備事業について、下記の事故が発生したので、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第１１条の規定により報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

記

１　事故の内容及びその原因

２　整備事業の現在の進捗状況

３　現在までに要した経費

４　事故に対してとった措置

５　整備事業の遂行及び完了の予定

様式第８号（第１２条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印（注）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金事業状況報告書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で交付金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金に係る整備事業の実施状況について、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第１２条の規定により報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

記

整備事業状況表 （千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定額  (A) | 実績額  (B) | 進捗率  (B)/(A)% | 差　額  (A)-(B) | 実績見込額 |
| 本体メニュー費 |  |  |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

様式第９号（第１３条第１項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印（注１）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金事業実績報告書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で交付金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金に係る整備事業は、完了（廃止）しましたので、平成

年度における実績について、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第１３条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

　　（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

記

１　交付金の使用状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定年月日  交付金交付額 | 概算払金額  （累計） | 交付金交付  実績額 |
|  |  |  |

２　整備事業の実施状況（注２）

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名  代表者氏名 |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 工事施工業者名 |  |
| 着工日 |  |
| 完了日 |  |

　 （注２）交付金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

３　整備事業の目的・概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の目的  事業の概要 |  |

４　整備事業収支総括表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 収　　　　　入 | | | | |
| 交　付　金 | | 交付決定年月日  交付決定額 | 概算払年月日  概算払金額 | 精算払年月日  精算払金額 |
|  |  |  |
| (A) |  | (A) |
| 市町村の負担額 | | 予算額 |  | 実績額 |
|  | 自主財源(一般財源)(B) |  |  |
| 地方財政措置(注３)  （　　　　　　　）(C) |  |  |
| その他(注４）  （　 　）(D) |  |  |
| 小計(E)（(B)+(C)+(D)） |  |  |
| 合計（(A)+(E)） | |  |  |  |

（注３）過疎債等の名称を記載し、それぞれの額を記入する。

（注４）その他の財源（都道府県等補助金、事業者等の負担金等）を記入する。

（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支　　　出 | | |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 実　績　額  （支出額合計） |
| 本体メニュー費 |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

５　交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

　　交付を受けようとする交付金の額　金 　　　，　　　千円

　　交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金額

６　添付書類

　(1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し

　(2) 当該施設等の完成写真

様式第１０号（第１４条第１項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

　市町村長（注）　　　殿

総務大臣　　　　印

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金の額の確定通知書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で実績報告のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

（注）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　」

と記載すること。

記

１　交付金の確定額は、金 　　　，　　　千円とする。

２　内訳は次のとおりとする。

　 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 交付確定額 |
| 本体メニュー費 |  |
| 附帯メニュー費 |  |
| 合　　　計 |  |

様式第１１号（第１５条第２項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

市町村長　　　　　印（注）

平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金精算（概算）払請求書

　平成　　年　　月　　日付　　第　　号で交付金の交付決定通知のあった平成　　年度情報通信利用環境整備推進交付金の精算払（第　回概算払）を受けたいので、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第１５条第２項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

（注）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 記

１　請求（返還）金額　金 　　　，　　　千円也

２　内訳

　 （精算払の場合） 　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付決定額 | 確定額  ① | 概算払受領額  ② | 差引請求（返還）額①－② |
| 本体メニュー費 |  |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

　 （備考）　負の金額には△印を付すこと。

　 （概算払の場合） 　（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付決定額  ① | 前回までの概算払受領額② | 今回請求額  ③ | 残　額  ①－②－③ |
| 本体メニュー費 |  |  |  |  |
| 附帯メニュー費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

様式第１２号（第１７条第１項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

　市町村長　　　　　印（注１）

平成　　年度消費税額の額の確定に伴う報告書

　情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

記

１　交付金額（交付要綱第１４条による額の確定額）　　　　　　　　　　　　円

２　交付金の確定時における消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税仕入控除税額　　　　　　　　　円

４　交付金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注２）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１３号（第１９条第１項、第２０条第１項関係）

番　　　　　　号

年　　月　　日

　総務大臣　　　殿

　市町村長　　　　　印（注１）

情報通信利用環境整備推進交付金に係る財産処分書

　平成　　年度において、情報通信利用環境整備推進交付金事業により取得した施設の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　印　　　　」

と記載すること。

記

１　処分の内容

　　（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取壊し又は廃棄の別）

２　処分の理由

３　取得財産の概要

　(1) 施設の名称

　(2) 施設設置者（事業主体）の名称

　(3) 施設の所在地

　(4) 事業費

　　（ア）　情報通信利用環境整備推進交付金

　　（イ）　市町村負担金

４　処分の概要

　(1) 処分しようとする相手方（注２）

　(2) 処分しようとする財産の範囲

　　（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

　(3) 処分の期間（注３）

　(4) 処分の条件（注２）

　　　　（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成２０年４月３０日総官会第７９０号）に定める額を記入する。

　　（注２）取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

（注３）譲渡、取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

５　添付書類

(1) 実績報告書及び額の確定通知書の写し

(2) その他参考資料